

海外における HIV 対策

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上させるための方策を検討するために、台湾、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシアを訪問し、HIV の状況と主に NGO の取り組みの現状に関するヒヤリングを行った。また、ブラジルについては、2016 年リオ・デ・ジャネイロオリンピック・パラリンピック（リオ五輪）期間中の HIV 対策について情報収集をした。

台湾ではコミュニティセンターを拠点として、HIV 感染予防のための情報提供、HIV 検査、感染者の支援、セクシャルマイノリティーに関する啓蒙活動などを行っていた。中国では、出会い系アプリを運営する会社が企業の社会的貢献活動として、インターネット上にプラットフォームを開設し、中国国内の NGO がオンラインで HIV 感染予防、感染者支援、セクシャルマイノリティーの居場所作りを行っていた。ベトナムのホーチミン市では、民間クリニックと地域の個別施策層支援組織とが共同でトランスジェンダーの人々へのカウンセリングを提供するクリニックを開設していた。また、CARMAH は TestSNG という主にゲイ男性を対象とした HIV 検査のキャンペーンを実施し、検査件数を大きく伸ばすことに成功した。フィリピンのマニラ市では、Loveyourself という NGO が市内に 3 つの拠点を通して、HIV に関する啓蒙活動、PrEP の提供、HIV 検査と ART の提供を行っていた。インドネシアの首都ジャカルタ市では、Indonesia AIDS Coalition (IAC) と AIDS Healthcare Foundation インドネシア支部 (AHF)、スラバヤ市では G・A・Y・a が、HIV に関するアドボカシーや情報提供を中心に行っていた。また、Yayasan Orbit (スラバヤ市) という NGO はセックスワーカーを対象とした HIV 検査やカウンセリング、薬物使用者を対象とした HIV 検査やハームリダクションプログラムの提供を行っていた。

2016 年に開催されたリオ五輪においては、ブラジル保健省、リオ市保健事務局、UNAIDS、NGO らによる様々な活動を通して HIV 感染予防に関するキャンペーンやリーフレットの配布による啓発活動、コンドームの配布、HIV 検査の受検促進が行われた。コンドームについては、約 400 万個が、選手村、保健医療施設、公共施設、観光案内所、市内の繁華街のバーやレストランなどで配布された。ブラジルでは、HIV 検査、PEP、抗レトロウイルス療法 (ART) を、統一医療システム (SUS) のもとの公的医療施設において自己負担無く利用できるようになっており、リオ五輪期間中の HIV を含む性感染症についてもその仕組みによって対応していた。

A. 研究目的

外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上させるための方策を検討するために、日本の周辺国における HIV 対策に関する情報を収集するとともに、各国で HIV 感染予防やセクシャルマイノリティーへの支援を行っている NGO とのネットワーク

構築すること、また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックにおける HIV 対策を検討するための資料を収集するために、2016 年のリオ・デ・ジャネイロオリンピック・パラリンピック（リオ五輪）における HIV 対策の実際とその課題を明らかにすることを目的とする。

B . 研究方法

1 . NGO 訪問

対象国で HIV 対策を行っている NGO や研究者を訪問し、各国又は地域における HIV 対策の状況と課題について聞き取りを行った。また、在留外国人への HIV 検査や治療に関する情報提供を、それぞれの国の NGO を通して実施することの可能性について協議をした。

訪問をした機関及び NGO は下記の通りである。

(1) 台湾 (平成 29 年 1 月 4 日～9 日)

Dr. Stephan Ku (台北榮民総医院)

阿舟 氏 (Sunshine Queer Center)

Dr. Nai-Ying Ko (成功大学)

陳宜民 教授 (高雄医科大学)

(2) 中国 (平成 29 年 2 月 22 日～27 日)

Mr. Geng Le (CEO、Danlan)

Mr. Liu Qi (CEO、広同網)

(3) ホーチミン市、ベトナム (平成 30 年 1 月 18 日～23 日)

Dr. Thuan Nguyen (Galant)

Mr. Pham Hong Son (Galant)

Ms. Nguyen Nguyen Hhu Trang (LIFE)

CARMAH

(4) マニラ市、フィリピン (平成 30 年 6 月 29 日)

Loveyourself

(5) ジャカルタ市とスラバヤ市、インドネシア (平成 31 年 3 月 18 日～21 日)

Indonesia AIDS Coalition

AIDS Healthcare Foundation インドネシア支部

G・A・Y・a

Yayasan Orbit

2 . リオ五輪における HIV 対策

平成29年3月17日から25日までブラジルを訪問し、HIV対策の実施組織を中心に、リオ五輪又は2014年のFIFAワールドカップ開催時のHIV対策の状況とその成果についてヒヤリングを行った。ヒヤリングは、対象者が英語で会話ができる場合は英語で、ポルトガル語の場合は、日本語又は英語の通訳を介して行った。

訪問をした NGO 又は政府機関は下記の通りである: CRT DST/AIDS、EPAH、GIV、FOAESP (以上、サンパウロ市)、ブラジル保健省、UNAIDS (以上、ブラジリア)、リオ・デ・ジャネイロ市保健事務局、Pela Vidda、CAPSad III Raul Seixas、Cilnica Familia Sergio Vieira de Mello、Viva Kazuza、ARCO-IRIS、ABIA (以上、リオ・デ・ジャネイロ市、以下リオ市)。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C . 研究結果

(1) 台湾の HIV 対策の状況

台湾における 2014 年の新規 HIV 感染者は 2236 人であった¹⁾。2005 年に薬物使用者における HIV 感染者数が 2420 人と急激に増加したが、その後は注射針交換プログラムやメタドン補充療法などの対策が導入され、2014 年の薬物使用による HIV 新規感染者数は 52 人にまで減少した。近年、男性同性愛者 (MSM) で HIV 新規感染者が増加しているため、台湾において HIV の流行をなくすためには、MSM への HIV 感染予防対策と支援が重要となってくる。

2016 年 2 月に Pre-exposure Prophylaxis (PrEP) のガイドラインが完成し、同年 11 月から台湾 CDC による PrEP 提供のパイロットプロジェクトが開始された。

HIV 検査については、病院やコミュニティーセンターにおいて無料匿名で受検することができる。口の粘液による自己検査の普及に向けたプロジェクトが進行中であった。

抗レトロウイルス療法 (ART) については、患者自己負担なく利用できる。しかし、外国人の場合は、最初の2年間月14,000台湾ドル (約 56,000円) を自己負担しなくてはならないが、その後は医療保険がカバーをすることになっている。ちなみに、2015年より、外国人が台湾に長

期滞在する際、HIVに感染していないことを示さなくてはならなかった。

1) Sunshine Queer Center

台湾で主に MSM を対象として HIV 感染予防や人権養護の活動を行っている団体に Sunshine Queer Center (SQC) がある。所在地は高雄市である。台湾疾病対策センター(台湾 CDC)からの助成で活動を実施している。

2010 年から MSM のためのコミュニティーセンターを開設し、様々な活動を行うと同時に、彼らの居場所を提供している。

2017 年 1 月時点での SQC の 1 週間の活動を表 1 に示した。

表 1 . SQC の 1 週間の主な活動

曜日	活動
月	HIV と HPV の検査とカウンセリング、医師の訪問診療
火	休み
水	HIV と HPV 検査とカウンセリング
木	HIV と HPV 検査とカウンセリング
金	自由活動(講演会、ヨガ・マッサージ・英会話教室)
土	
日	

この他、地域の中学校や高校を訪問し、ゲイと HIV のことについての講演も行っている。また、高雄市内の小売店に Gay Friendly Store の登録を呼びかけており、2016 年末時点で約 1400 の店舗が登録していた。更に、毎年 12 月にはゲイパレードを高雄市において開催している。

(2) 中国における HIV 対策の状況

1) HIV の現状

2015 年の HIV 感染者は 501,000 人、新規感染者数は 115,000 人であった。2016 年は最初の 9 ヶ月間で新規感染者数が 96000 人であり、前年を上回る可能性が高い。2014 年には 295,398 人が抗 HIV 多剤併用療法を受療していたが、同年に 21,000 人が AIDS で死亡していた。成人の HIV 感染割合は 0.037% と低いが、MSM では 7.7%

(2014 年)、薬物使用者では 6.0% (2014 年) と、特定のリスクグループにおける割合は高かった。更に、2015 年の新規感染者のうち 14.7% は 15~24 歳の若年層が占めており、若者もリスクが高いグループとして認知されている²⁾。

1) Blue City Holdings

Blue City Holdings (BCH) が運営している事業の中に Blued という出会い系アプリがあり、その会員数は 2017 年 2 月時点で 2700 万人(中国国内 2200 万人、海外 500 万人)に上っている。8 カ国で情報発信をしており、日本にいる会員は 1 万人程度とのことであった。

BCH 内に社会貢献活動を担当している Danlan という組織がある。HIV 感染予防や感染者の支援のためのプラットフォーム(Platform for Social Good)をインターネット上に作り、中国国内の 46 の NGO が HIV 感染予防に関する情報発信のサポートを提供していた³⁾。HIV 検査を受けることができる場所に関する情報も提供しており、予約をすることもできる。2017 年 2 月現在、北京市内には Danlan が運営している検査センターが 3 カ所あり、新たに 2 カ所が建設中であった。

2) 広同網

1998 年に設立された MSM の支援を目的とした中国最初の NGO である⁴⁾。2017 年 2 月現在、約 200 万人の登録者があり、その約 8 割は中国人である。インターネット上のオンラインコミュニティーとして活動をしていたが、2007 年からはオフラインでの活動も開始した。

活動内容は、MSM への支援、健康教育、HIV 検査の勧奨と提供、研究協力、小中学校での性の多様性に関する講演、ピアエデュケーターの養成、HIV 感染者へのカウンセリングや受診の付き添いを行っている。

(3) ベトナムにおける HIV 対策の状況

1) HIV の現状

ベトナムでは、2016 年現在、25 万人が HIV 陽

性であり、約 12 万人 (47%) が ART を受療できている。また、新規感染者は 11,000 人、エイズ関連死は 8,000 人であったと推計されている⁵⁾

2017 年末にアジア開発銀行のプロジェクト、2018 年末には、米国の President's Emergency Plan for AIDS Relief (PEPFAR) が資金援助を終了することになった。世界基金からの資金援助は継続されるが、ベトナム政府は、2019 年以降、国内の資源を活用しつつ、より優先順位の高い対象に絞った形で HIV/AIDS 対策を実施せざるを得ない状況である。

2) ホーチミン市内の HIV 対策の状況

ホーチミン市の人口は約 1200 万人で、市内が 24 区 (district) に分かれている。市内には 17 の community-based organizations (CBO) があり、MSM、トランスジェンダーの人々 (TG)、セックスワーカー、薬物依存者などの Key populations 約 35000 人に対して支援を行っている。

Galant

公的な病院において HIV 検査や ART は提供されているが、混雑していたり、性的マイノリティーへの対応が十分でなかったりするため、これらの CBO と民間のクリニックが共同で、市内に Galant というクリニックを 2017 年に開設した。当初は TG 専門の外来であったが、2017 年 6 月から通常のクリニックとして、一般の外来患者も対象とすることになった。現在も TG のカウンセリングを行っている。

Galant は、HIV 感染症の治療、性感染症、HIV、B/C 型肝炎の検査、カウンセリング、PrEP、Post-Exposure Prophylaxis (PEP) を提供している。民間のクリニックであるため、診療費は患者自己負担であるが、CBO が運営に関わっているクリニックであるため、関係する Key populations からの信頼は厚いということであった。

CARMAH

APCOM からの助成で、TestSGN を 2016 年 5 月から 2017 年 4 月までの 1 年間実施した。このキャン

ペーンはバンコクで始まり、マニラや香港でも実施された。HIV 検査のプロモーションが目的で、ターゲットは若い MSM であった。1) HIV に関する知識を増やす、2) ケアへのアクセスを向上する、3) 活動のための追加的な資源を獲得する、4) ケアの継続、を目標とした。

キャンペーン期間中に 5,000 人の HIV 検査の受検を目標としたが、それを上回る人数が受検した。

キャンペーンによって追加的な資源の獲得はできなかった。現在は、Web 上での検査促進のみを行っている。

(4) フィリピンにおける HIV 対策の状況

1) HIV の現状

2017 年現在、68,000 人が HIV 陽性であり、15~49 歳の HIV 感染割合は 0.1% と推計されている。2017 年の 15~49 歳の HIV 罹患率 (人口 1000 対) は 0.2 であった。AIDS 関連死数は 1000 人未満と推計されている。

HIV 感染者のうち、HIV 感染を自認しているのは 48,000 人 (70.6%)、そのうち抗 HIV 多剤併用療法 (ART) を受療している者は 25,000 人 (52.1%)、そのうちウイルス量を検出限界以下に抑えられている者の割合は不明であった⁶⁾。

フィリピンでは、MSM と TG を中心に新規 HIV 感染者が増加しており、その大半が都市部で報告されていることから、都市部における HIV 対策を強化している。

Loveyourself は 2011 年に設立された NGO で、マニラ市とその近郊の MSM と TG を主な対象として活動をしている。市内に 3 カ所の拠点があり、そのうち 1 カ所は TG を主な対象としている。

主な活動は、啓発、PrEP の提供 (パイロットプロジェクト)、HIV 検査、Treatment hub である。Treatment hub とは、検査から治療までを提供できるワンストップサービスのことで、常勤の医師 3 人、看護師 15 人、ボランティアのカウンセラー約 700 人とライフコーチ約 100 人が携わっている。多くの場合、ボランティアは

Loveyourself のサービス利用者でもある。ライフ コーチは、ART を開始する際に、スムーズに生活を送ることが出来るように、先輩患者が支援をしている。現在、約 2,800 人が、ART を Loveyourself のサービス拠点で受療している。

(5) インドネシアのHIV対策の状況

1) HIVの状況

2017年現在、63万人がHIV陽性であり、15～49歳のHIV感染割合は0.4%と推計されている。2017年の新規感染者は49,000人で、15～49歳のHIV罹患率（人口1000対）は0.32であった。2010年から2017年にかけて、新規感染者数は19%減少した。AIDS関連死数は39,000人と推計されており、2010年と比較すると69%増加していた⁷⁾

セックスワーカー、ゲイ男性及び男性同性愛者、薬物使用者、トランスジェンダーの人々、収監者における感染者の割合が高い。

Indonesia AIDS Alliance

2011年に設立された民間の地域ベースの団体である。主な活動内容は、HIV感染者やkey populationsに関するアドボカシーやキャンペーン、政府活動のモニタリングである。具体的には、地域の団体が、HIV感染者やkey populationsの人権保護を行うことができるようになるための支援を行っている。HIV感染者やLGBTに対するスティグマや差別は根強い。国会でもLGBTを違法とする法律が議論されている。特に選挙が近くなると、保守層からの票を獲得するために、LGBTの権利を認めなかったり、セックスワーカーをなくしたりすることを公約に掲げる候補が出てくる。スティグマについては、対象者が経験した内容を聞き、政府の政策に関わることであれば政府に働きかけをし、医療機関や警察の対応に関わることであれば、警察官や医療関係者に研修を提供するなどして、スティグマの低減を図っている。

AIDS Healthcare Foundation

米国に本部がある団体で、2016年にインドネシ

ア支部が開設された。対象地域はジャカルタと西ジャワ州の4つの郡で、ジャカルタでは病院1カ所とNGO3団体、郡部では各郡内のNGO1団体とクリニック1カ所と協定を結び、1) HIV検査の受検促進、2) 医療機関の職員を対象とした研修、3) メディアキャンペーン、4) HIVに感染している母親から生まれた乳児への粉ミルクの配布、を行っている。

G・A・Y・a

1987年にスラバヤに設立された団体である。主な活動は、1) セクシャリティーに関する教育と研究、2) 一般大衆の啓蒙とアドボカシー、3) セクシャルヘルスに関するサービスである。3) については、一次医療施設である Puskesmas に LGBT の患者を紹介したり、Puskesmas や病院のスタッフに LGBT に関する理解を促すためのミーティングを行っている。

Yayasan Orbit

2005年から薬物使用者とセックスワーカーへの支援を開始し、2010年に団体となった。

薬物使用者に対するプログラムとして、注射針交換、カウンセリング、身体的・精神的な支援、コンドームの配布、職業訓練を提供している。また、Puskesmas との連携のもと、薬物使用者を HIV 検査とメタドン代替療法につなげている。過去5年間で約2300人がこのプログラムに登録したが、1年後にプログラムに残っている者は概ね3割程度である。

セックスワーカーに対するプログラムとしては、Puskesmas と共同で、3ヶ月に1回、売春宿を訪問し、HIV と性感染症の検査とカウンセリングを提供している。また、アウトリーチワーカーがカウンセリングを提供したり、コンドームを配布したりしている。現在135人が同プログラムを利用しており、その9割はARTを受療している。

(6) リオ五輪の HIV 対策

リオ五輪開催期間中にリオ市を訪れた観光客は117万人で、そのうち41万人が外国人観光客であった⁸⁾。

リオ・オリンピック/パラリンピック開催時には、#IEmbrace キャンペーン、The Right Close-up Project、リオ市内におけるコンドームや HIV に関するリーフレットの配布、PEP や ART の提供などが行われた。

1) #IEmbrace キャンペーン

ブラジル保健省が UNAIDS や NGO である Pela Vidda 及び AHF とのパートナーシップのもとに実施したキャンペーンである。HIV 感染予防、HIV 検査受検促進、差別の廃絶を目標に掲げ、リオ市内のオリンピック大通りを中心に、Pela Vidda のボランティア約 70 人の他、ドラッグクィーンやコンドームマン（コンドーム使用を呼びかけるキャラクター）も登場し、オリンピック大通りを歩いている人々の興味を引きつけ、まずはハグすることを呼びかけた。ハグは性の多様性、HIV 感染者、HIV 感染の危険にさらされている人々、若者などを容認する（Embrace）ということの意味していた。ハグをしてくれた人にコンドームと潤滑油とハグメーターを渡し、HIV や性の多様性に関する話しをし、HIV 検査を受けたい人には唾液による検査を提供した。

この活動が実施された15日間に、コンドーム 50万個、ハグメーター5万個が配布された。HIV 検査は7日間実施し、550人が受検し、5%がHIV 陽性であった。

2) The Right Close-up Project

ゲイ男性向けの出会い系アプリである Hornet（ブラジルの会員数は約100万人）を利用して、保健省が養成した15人のボランティアと保健省の職員3人によるオンラインでの情報提供やカウンセリングを行った。2016年8月1日から9月18日までの間に49日間オンラインで活動し、1000を超えるチャットを行った。その他、Hornetが PEP、HIVの感染予防、治療、差別廃絶に関するメッセージを会員に送付した。HornetがCSRの一環として参加したこともあり、このプロジェクトを実施するために保健省が支出した金額は日本円で5万円程度とのことであった。

3) リオ・デ・ジャネイロ市保健事務局による活動

コンドームの配布

リオ市保健事務局は、保健省との連携のもと、国際オリンピック委員会からの要請に伴い、コンドームと潤滑油の無料配布を行った。男性用コンドームを男性選手1人1日2個、女性用コンドームを女性選手1人1日1個、潤滑油については選手1人1日1個用意し、男性用コンドームについては約56万個を無料で配布した。その内訳は、ブラジルハウス230,000個、メディアセンター85,000個、選手村246,000個であった。

HIV感染予防や治療に関する情報提供

「コンドームを使おう」という3カ国語（ポルトガル語、スペイン語、英語）のポケットリーフレットを28万部配布した。リーフレットには、セーフセックス、HIV、B型肝炎、淋病、HPV、梅毒の感染経路、HIV検査、医療施設の電話番号、医療施設を検索できるサイトのQRコードが掲載されていた。

各種検査、PEP、ARTの提供

公的医療施設において、HIV、妊娠、性感染症の検査を無料で提供した。オリンピック期間中にリオ市を訪問した人で、ARTを紛失した、又は持ってくるのを忘れた人に対応するためのプロトコールを作成し、リオ市内の70の医療施設でARTを提供できるようにした。9人の利用があった。

リオ市保健事務局の担当者によると、リオ五輪後にHIVや性感染症の罹患数が増加したという報告はなかったとのことであった。

D. 考察

アジア周辺国のうち、日本への来訪者が多い国々における HIV の現状及び NGO による対策と、リオ・デ・ジャネイロ市におけるオリンピック・パラリンピック開催期間中の HIV 対策について調べた。

調査をした国は、我が国よりも HIV 感染割合が高く、感染者が MSM、TG、薬物使用者、セックスワーカーに集中している傾向があった。

台湾は、PrEP や唾液による迅速検査キットの導入など、HIV 感染予防に対して、新しい技術の活用を積極的に検討していた。中国では、MSM を主な対象とした出会い系アプリを通して、HIV 感染予防に関する情報や HIV 検査へのアクセス改善を行っていた。ベトナムの CARMAH は、ソーシャルネットワークを効果的に駆使して、HIV 検査のキャンペーンである Test SGN で目標を上回る受検者を獲得することができた。HIV 対策に関する新しい技術を、スピード感を持って導入しているという印象を持った。

ベトナムのホーチミンシティでは、地域の組織と民間クリニックが共同で性的マイノリティーにも優しいクリニック(Galant)を開設し、HIV 検査や ART へのアクセス改善を行っていた。フィリピンのマニラにおいても、Loveyourself が HIV 検査から ART 受療までのワンストップサービスを、多くのボランティアの参加を得ながら提供していた。

インドネシアでは、Puskesmas でも ART を受療できるような仕組みが導入されていた。しかし、HIV 感染者や key populations に対するスティグマや差別の問題が大きいことが、HIV 検査や ART を利用する上での障壁となっている様であった。

我が国では、入国管理法が改正されたことから、今後ますますこれらの国々を含めた周辺国からの入国者数が増加することが予想される。このような状況の中で、周辺国における HIV 対策やその対策に携わっている NGO の活動について情報収集をすることの意義は主に 2 つあると考える。一つ目は、彼らの持っているネットワークを介して、日本における HIV 検査や治療に関する情報を提供してもらうことである。各 NGO の主な対象は自国内の人々ではあるが、SNS 等により、彼らが発信する情報は、在留外国人にも届く可能性は十分にある。もう一つは、日本で HIV に感染した外国人が帰国する際に、その患者を母国の

NGO につなげることで、帰国後に治療を継続するために必要な情報や支援を得ることが期待できるということである。

リオ五輪における HIV 対策については、五輪のために来訪する人々に対して、何か新しいことを行ったというよりも、それまでブラジルの公的医療施設において提供されていたサービスを、五輪仕様若干改変して対応していたと感じた。コンドームの無料配布は日常的に行われていたことであり、HIV 検査、PEP、ART の提供も公的医療施設において無料で提供されていた。多言語対応としては、ポルトガル語で作成した小冊子に、英語とスペイン語を付け加えたものが用意されていたが、医療施設での対応については、医療通訳を配置することなく、どの医療施設でも Google 翻訳を使用し対応することになっていたということであった。

リオ市の担当者は、五輪期間中の HIV 対策は成功したとの見解を示していたが、世界的に問題となっている若い MSM の感染予防や性の多様性と人権について考える仕掛けがなかったため、NGO 関係者からは、HIV 対策については、オリンピックレガシーは何もなかったという意見もあった。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックにおける HIV 対策を検討するにあたり、期間中の対策のみではなく、その後も活かせるための仕組みづくりや啓発を検討することが重要になるのではないかとされる。

E . 結論

アジアの周辺国においては、新たな技術を導入しつつ、HIV 対策を進めていた。PrEP や口腔粘膜による自己 HIV 検査の導入、出会い系アプリを用いた HIV 感染予防に関する情報提供と HIV 検査の受検勧奨などにおける経験は、我が国もこれらの導入について検討する際に参考になるのではないかとされる。HIV や key populations に関するスティグマや差別については、程度の差はあるかもしれないが、共通する問題であることが確認できた。今後、アジア周辺国からの在留外

国人の増加が予想されるため、各国の HIV 対策や関係する NGO とのネットワークを構築することは、在留外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上させるために重要であると考えられる。

リオ五輪においては、UNAIDS やブラジル保健省からの支援を受けながら、リオ市保健事務局が中心となり、これまで構築してきた保健医療システムやコンドーム使用に関する啓発活動をベースに HIV 感染症対策を行った。五輪開催期間中やその後に HIV や性感染症の感染が増加したことを認められず、対策は成功したと考えられていた。しかし、若者や性的マイノリティーの HIV 感染予防や人権に関する啓発は不十分で、HIV 対策に関するオリンピック以後にも残せる新たなものは生まれなかったという反省もあった。リオ五輪の経験を活かしつつ、東京五輪後の HIV 対策につながるような東京五輪における HIV 対策が立案されることが望まれる。

参考文献

- 1 . Taiwan Health and Welfare Report 2015
(http://www.mohw.gov.tw/EN/Ministry/DM2.aspx?f_list_no=475&fod_list_no=845、平成 29 年 3 月 19 日閲覧)
- 2 . HIV and AIDS in China
(<https://www.avert.org/node/416/pdf>、平成 29 年 3 月 20 日閲覧)
- 3 . Danlan
(<https://www.danlan.org/index.htm>、平成 29 年 3 月 20 日閲覧)
- 4 . 広同 (<http://www.gztz.org>、平成 29 年 3 月 20 日閲覧)
- 5 . Vietnam Key Facts on HIV
(<http://www.aidsdatahub.org/Country-Profiles/Viet-Nam>、平成 30 年 3 月 21 日閲覧)
- 6 . UNAIDS Country factsheets Philippines 2017(<http://www.unaids.org/en/regionscountries/countries/philippines>、平成 31 年 3 月 16 日閲覧)

7 . UNAIDS Country factsheets Indonesia 2017(<http://www.unaids.org/en/regionscountries/countries/indonesia>、平成 31 年 3 月 16 日閲覧)

8 . The Rio Times August 24, 2016
(<http://riotimesonline.com/brazil-news/rio-business/rio-de-janeiro-received-1-17-million-visitors-during-olympics/>、平成 29 年 3 月 20 日閲覧)

F . 健康危険情報

なし

G . 研究発表

北島勉. 2016 リオ五輪期間中の HIV 対策. 日本エイズ学会誌 20(2) : 165-170, 2018 .

H . 知的財産権の出願・登録状況
なし

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし